

提 言 書

平成26年12月19日

枕崎市行政改革推進委員会

平成26年度の枕崎市行政改革推進委員会

1 日 時 平成26年11月12日（水）午後2時～3時45分

2 場 所 市役所本館2階会議室

3 出 席 者

（枕崎市行政改革推進委員会委員）

会長 牧野政義，会長代理 山崎公広，上野 稔，片山弘子，神田マユミ，
木浦博美，久木田征男，品川賢治，谷 正二，日渡照市

合計10名 全員出席

（市長，副市長，委員会の庶務 {総務課}）

市長 神園 征，副市長 久木田 敏

総務課長 永留秀一，行政改革推進係長 鮫島寿文，総務課主任 西村祐一

4 調査審議事項

- (1) 第2次枕崎市行財政集中改革プランの取組成果について
- (2) 新たな集中改革プランの実施項目について

枕崎市行政改革推進委員会において，上記の事項について審議し，行政改革に対する意見として取りまとめました。

社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な市政を推進することと，更に魅力あるまちづくりが推進されることを期待し，後述する内容を枕崎市行政改革推進委員会の提言とします。

平成26年12月19日

枕崎市行政改革推進委員会

会 長 牧 野 政 義

枕崎市行政改革推進委員会（平成26年11月12日開催）の提言

1 行財政改革の取組成果の検証と、今後の取り組む姿勢について

平成25年度末をもって終期を迎えた「第2次枕崎市行財政集中改革プラン（平成22年度から平成25年度）」については、目標に掲げた実施項目を積極的に取り組み、着実に成果を上げていることが認められる。

枕崎市では、「第2次枕崎市行財政集中改革プラン」策定以前から、行財政改革の取組を進めてきている。平成14年度から平成17年度にかけては、「行財政改革実施計画（財政効果額 実績値約17億円）」、平成18年度から平成21年度にかけては、国の三位一体改革による地方交付税等の削減など大変厳しい財政状況を踏まえ「第1次枕崎市行財政集中改革プラン（財政効果額 実績値約21億円）」を策定し、行財政改革に積極的に取り組んできた経緯がある。その期間には、公の施設の民営化や各種業務の民間委託、組織機構の簡素・効率化による職員数の削減や、事務事業の見直し及び廃止などにより、大きな財政効果を上げてきている。

これらの取組により、財政健全化法における健全化判断比率（実質公債費比率、将来負担比率）は、近年低下傾向にあり、第2次集中改革プランの追補で掲げた改善目標も達成している。

その一方で、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率については、平成25年度決算において94.1%となり、改善目標値92.6%の達成には至っていない。これまでも改善の取組は進めてきたと思うが、財政構造の硬直化が進み、市民の新しいニーズへの対応や投資的経費に充てる財源が少ない状態であることに変わりはない。結果として目標値達成に至らなかった要因の分析を進め、今後も引き続き改善に向けた取組をお願いしたい。

地方債残高については年々減少し、平成25年度末で約105億円、平成21年度末からすると約16億円、平成17年度末からすると35億円以上縮減され、市の基金残高についても、平成17年度末の約1億円から平成21年度末で約3億円、平成25年度末で約10億円と大きく積み増しされ、これらの主要財政指標についても好転しており、財政健全化に向けた取組が着実に進んできている。

しかしながら、経済情勢や国の地方財政政策が不透明であること、依然として自主財源に乏しく脆弱な財政状況にあることに変わりはないので、今後も健全な財政基盤確立の実現を目指し、市税等の収納率向上を含めた財源確保策や歳出の無駄の排除など行財政改革の取組は必要不可欠である。持続可能な行財政構造を維持するためにも、経常収支比率や健全化判断比率等の財政指標については、中長期的な視点に立ち、適正な数値管理を進めていく必要がある。

財政健全化は、行政当局並びに市民共通の願いであることながら、財政の収支バランスを調整し、過度・拙速な改革実績を求めるあまり、投資削減の方向性のみが重要視されがちである。このことにより、住民サービスの低下や、枕崎市全体の業態萎縮につながることをないよう留意いただきたい。限られた財源を効果的に配分し、国県等の助成・補助事業等の取り込みについても更に導入努力をされるとともに、今回、過疎地域として指定されたことによる過疎債活用の事業も十分検討し、地域経済活性化の政策に投じていただきたい。

地方創生が叫ばれる中で、本市の成長戦略として、産業の維持育成や地域経済の発展及び少子高齢化対策や人口減少に歯止めをかける施策や取組について、先行投資していくことは、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくために重要である。また、将来的な税収維持や増加にもつながると考える。

簡素にして効率的な行政運営を推進するため、組織のスリム化を図る中で、「民間にできることは民間に」を基本に、民間委託等を推進し職員数の削減を図ってきたところであるが、今後は職員数削減につながる施設の民間委託等が計画されていない中で、これまでと同様の削減効果は期待できないと推認される。

職員数が純減してきている状況において、地方分権の推進により県からの権限移譲等で本市行政の守備範囲が年々増してきていることや、新たな施策等に関する業務が増えることで、職員一人ひとりの負担や業務量が増していると思われるが、行政サービスを低下させずに新たな行政需要にも的確に対応できるよう必要な人員や組織体制の整備についても留意いただきたい。また、職員の年齢構成が偏らないよう新規職員の採用枠を確保しつつ、適正な定員管理を推進していくことを要望しておきたい。

以上を総括し、今後の本市の行財政改革の展望として、①財政規律の堅持継続と、②住民のくらしや生活の豊かさ実感のための政策推進、③少子高齢化や人口減少問題対策、産業支援や地域振興の施策推進との調和が必要である。

平成26年度の提言については、今回の審議結果に基づき、昨年までの提言内容と変わらない部分もあるが、「第2次枕崎市行財政集中改革プラン」の取組成果の検証と、新たな本市の行財政改革に関する行動計画（仮称：第3次枕崎市行財政集中改革プラン）の策定とその着実な実施、主要財政指標の改善目標達成への更なる努力を期待して、提言書の提出とする。

2 提言主要項目

提言① 主要財政指標（経常収支比率等）の改善について

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率については、平成25年度決算において改善目標値の達成には至っていない。結果として目標値達成に至らなかった要因の分析を進め、今後も引き続き改善に努められたい。

このほか地方債残高や基金を含めた主要財政指標については、新たな本市の行財政改革に関する行動計画（仮称：第3次枕崎市行財政集中改革プラン）に改善目標を掲げ、中長期的な視点に立ち、適正な数値管理に努められたい。

提言② 市税等の収納率の向上について

近年、市税及び国民健康保険税の収納率については高い水準で推移しているが、ここ数年は、景気の低迷や経済状況の悪化などにより、収納率が低下傾向にある。

自主財源に乏しく厳しい財政状況下で、貴重な財源である市税等の確保のため、税負担の公平性の観点に立って新たな滞納処分方法を取り入れるなど、一層の収納対策の取組強化を図り、収納率の向上に努められたい。

提言③ 住民サービスの向上と産業育成等への投資について

これまでと同様に行政の効率化やコストカットを強力に推進するとなると、公共サービスの低下、住民のくらしや地域経済の浮揚・振興に影響を与えかねず、何のための行革かということになりかねない。経費削減重視、行き過ぎた行財政改革の取組が、住民サービスの低下や地域経済の後退要因となつてはいけなない。

効率化を進めていくにあたり、行政サービスの質が低下しないよう十分留意されたい。また、必要なものには予算を投入し、住民サービスの向上にも留意されるとともに、地域産業の育成や将来のために先行投資することも必要である。

このような必要な投資については、国県等の助成・補助事業等の取り込み、特に過疎債の活用も図られたい。

提言④ 公共施設の有効活用等について

市営の駐車場について、有効に活用されていない、適正な駐車場の利用となっていないものがある。関係団体等と調整し、効果的な施設利用及び有料化などの資産活用の在り方を検討されたい。

この他の公共施設についても老朽化が進む中で、利用需要の変化・社会状況の変化などに適切に対応し、より質の高いサービスを提供していくため、既存施設の有効活用の方策、適切な施設配置や用途変更、運営形態の見直し、更には進行する少子化や人口減少社会を見据えた将来的な施設の統廃合なども含め、長期的な視点に立った公共施設の在り方についても検討いただきたい。

提言⑤ 職員数，定員管理について

職員数については，これまで民間委託等の推進により，計画に沿って順当に削減が図られてきたが，今後については，大きな職員数削減の要因等がない中で，これまでと同様の削減効果は期待できないと推認される。

今後の年次的な職員数の削減については，定年退職者数と新規職員採用者数，非正規職員の活用などの総合調整で純減を進めていくということになると思うが，住民サービスが低下するような過度な採用抑制とならないよう又職員の年齢構成が偏らないよう新規職員採用枠を確保しつつ，適正な定員管理を要望しておきたい。

提言⑥ 審議会，協議会等への女性の登用について

市の施策等に関する審議会・協議会等への女性委員の登用については，男女共同参画プランを策定し積極的な登用を図ってきているが，さらに踏み込んだ女性登用を検討いただきたい。